



ヴェブレン効果、所得格差と労働供給

中村, 保

(Citation)

国民経済雑誌, 205(5):39-51

(Issue Date)

2012-05

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81008404>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81008404>



ヴェブレン効果，所得格差と労働供給

中 村 保

国民経済雑誌 第 205 卷 第 5 号 抜刷

平成 24 年 5 月

ヴェブレン効果，所得格差と労働供給

中 村 保

個人の主観的効用が，自らの消費水準だけではなく他者との消費水準の比較にも依存することは，1世紀以上も前にヴェブレンによって強調され，ヴェブレン効果と呼ばれている。本稿では，ヴェブレン効果が消費水準そのものに与える影響ではなく，労働供給や所得格差に与える影響について分析する。最初に，部分均衡分析を用いて，低所得家計の労働供給が，賃金率が低い時には右下がり（forward-falling）になることが示される。これは，低所得家計が自らの消費水準を高所得家計の消費水準に近づけようとするために低い賃金率の下で長時間労働を選択するためである。次いで，一般均衡の枠組みを用いて，生産性などへのマイナスのショックが，労働時間，賃金率及び所得格差に及ぼす影響を分析する。そして，低所得労働の供給曲線が右下がりになっていることによって，それらのショックの影響が増幅される可能性があることが明らかにされる。

キーワード ヴェブレン効果，Forward-Falling 労働供給，所得格差，生産性ショック

1 は じ め に

標準的なミクロ経済モデルにおいては，家計や個人の効用は自らの消費水準に依存し，他者の消費水準の影響は受けないと想定されている。所得の制約の下でそのような効用を最大化し得られた間接効用関数は，自らの所得の関数となるが，他者の所得の関数となることはない。しかし，個人の主観的満足が自らの所得水準だけでなく他者との相対的な所得水準にも依存することは，相対所得仮説（relative income hypothesis）と呼ばれ，理論と実証の両面において従来から指摘されてきた。¹⁾この仮説が正しく，かつ，人々の効用が直接的には所得ではなく消費に依存するとすれば，他者との所得水準の比較ではなく他者との消費水準の比較が個人の主観的効用に影響を与えると考えるのが自然であろう。このことは，1世紀以上も前にヴェブレンによって指摘され，彼はこの効果（「ヴェブレン効果」）が人々の経済行動に重要な役割を果たすと主張した。（Veblen, 1989）²⁾

ヴェブレン効果のような消費の外部性を導入した分析は，Duesenberry (1949)に見られるようにマクロ経済学においても決して新しいものではない。ミクロ的基礎付けが強調され

るようになった1990年代以降、特に積極的にマクロ経済モデルにも取り入れられてきている。その中でヴェブレン効果と類似の仮説として、Keeping up with the Jones 仮説がある。この仮説は、自らの消費が他者の消費行動とより近いということを好むという人々の選好を表している。これに対して、ヴェブレンは消費行動において他者と張り合おうとする行為 (emulation) をより重視した。つまり、平均 (the Jones) との比較ではなくて、同じ所得階層内の上位者あるいは少し高い所得階層に属する人と張り合おうとする人々の性向に注目したのである。その意味で、ヴェブレン効果は Keeping up with the Richer 仮説と言い換えるもので³⁾きよう。

前に述べたように、ヴェブレン効果を含んだ効用関数を考え、そこから間接効用関数を導出すると相対所得仮説とほぼ同様の結論が得られる。しかし、ヴェブレン効果と相対所得仮説は全く同じものではない。まず第1に、Frank (2005) も指摘しているように、人はすべての消費について他者と張り合おうとするわけではない。彼は、社会的地位を代表するような財を positional goods、そうではない財を nonpositional goods と呼び、positional goods の代表例として「住居」を、nonpositional goods の例として「余暇」を挙げている。すべての財・サービスが positional goods であれば、ヴェブレン効果によって相対所得仮説を説明することができる。しかし、positional goods が少ない場合、相対所得はヴェブレン効果の代理変数としての意味を失ってしまい、人々は消費水準の差ではなくて、単に他者の所得水準への嫉妬 (jealousy) などから自らの効用を引き下げていると考えられる。

第2に、ヴェブレンは emulation という行為あるいは動機に注目し、それが経済行動に与える影響をより重要視したことが挙げられる。Schor (1999) などが指摘しているように、現代のアメリカの中流階級は非常に高い水準の消費を行っているが、それによって必ずしも高い満足を得ているわけではないようである。同じようなことは他の先進国でも発生していると思われる。多くの財が positional goods となり、その消費から得られる実際の満足 (効用) ではなく、他者と張り合うためにそれを消費すること自体が目的となっている可能性すらある。

Emulation の影響は、nonpositional goods の消費のみに現れるわけではないことには注意が必要である。それをどのように使っているかを他者にきちんと示すことができないという理由で、Frank は余暇を nonpositional goods と考えた。しかし、余暇時間を決めるということは、その背後で労働時間や学習時間を決定するということでもある。また、所得水準は、家計や個人にとって純粋な外生変数ではなく、短期的には労働時間を、中長期的には物的あるいは人的資本への投資を変化させることによって、家計は所得をある程度コントロールすることができる。消費において emulation が存在すると、当然ながらそれを生み出す労働時間や人的資本への投資にもその影響が及ぶはずである。この点を考慮すると、ヴェブレン効

果は、単に消費行動だけでなく、労働供給や所得格差にも影響を与えることが分かる。

本稿の第1の目的は、positional goods の存在が nonpositional goods の需要に影響を与え、それが定性的な性質にまで及ぶことを示すことである。Frank が指摘しているように、余暇は本質的には positional goods ではないかもしれない。しかし、他の財やサービスが positional goods であれば、nonpositional goods である余暇の需要が量的に変化するだけでなく定性的にも変化してしまう。余暇に対する需要の裏返しが労働供給であるので、労働供給関数が増加することになる。ヴェブレン効果が存在する下では、所得不平等が労働供給を増やすことを Bowles and Park (2005) 等が示している。しかし、本稿では労働供給に量的な変化だけでなく質的な変化も起きることを示す。

第2の目的は、一般均衡的效果を明らかにすることである。ヴェブレン効果に注目した多くの研究が、主体均衡とそれに基づいた実証分析に重点を置いている。当然のことであるが、部分均衡における効果は、一般均衡において相殺されることもあるし、逆に増幅されることもある。ここでは、生産性ショックに対する反応を例に、ショックが所得格差や労働供給量へ与える影響が、ヴェブレン効果によって増幅される可能性があることを明らかにする。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、高所得家計と低所得家計からなる経済のモデルを提示する。第3節では、経済の一般均衡の条件を導出し、生産性ショックが所得格差と労働時間（労働供給）に与える影響を分析する。第4節で、本稿で得られた結論を要約し今後の課題について述べる。

2 モデル

高所得家計と低所得家計からなる経済を考える。各家計は世代を越えて存続するが、Meckl and Zink (2004) のモデルと同様に、各世代が重複することはない。家計は貯蓄を行い、それが次の世代の初期資産となる。この次の世代への遺産（次の世代にとっては初期資産）のみによって各世代は繋がっている。消費から得られる主観的満足を考える際に、各家計は自らの消費だけでなく、自らの消費と他の家計の消費との比較にも注意を払う。ただし、ここではいわゆる emulation（他の家計と張り合おうとする行動）に焦点を当てて分析するために、Bowles and Park (2005) と同様に、低所得家計の効用にはのみヴェブレン効果を導入して分析を行う。また、簡単化のために高所得家計と低所得家計の数は一定で同数であると仮定する。

2.1 ヴェブレン効果と各家計の効用関数

伝統的な消費者選択の理論では、家計は他の家計の消費水準には何の関心も払わずに効用を計算すると仮定されている。しかし、Veblen (1989) が指摘しているように、人は自分が

特定の社会階級に属していると見られたいために、他者と比較しながら消費行動を決定している。ここでは、このヴェブレン効果を考慮して、低所得の家計は、自らの消費 c_t^L だけではなく、高所得家計の消費 c_t^H と自らの消費の差 $c_t^H - c_t^L$ も考慮して、消費から得られる効用を評価すると考えよう。具体的には消費から得られる効用を以下のように定式化する。

$$(\bar{v}_0 c_t^L - \bar{v}_1 (c_t^H - c_t^L))^\beta = ((\bar{v}_0 + \bar{v}_1) c_t^L - \bar{v}_1 c_t^H)^\beta = (\bar{v}_0 + \bar{v}_1)^\beta \left(c_t^L - \left(\frac{\bar{v}_1}{\bar{v}_0 + \bar{v}_1} \right) c_t^H \right)^\beta.$$

ただし、 $\bar{v}_0, \bar{v}_1, \beta$ はすべて正の定数で、 $\bar{v}_0 > \bar{v}_1, 0 < \beta < 1$ と仮定する。 $\bar{v}_1$ がヴェブレン効果を表しており、 $\bar{v}_1$ が十分に大きい場合、自らの消費水準 c_t^L を大きくしても、同じ時に高所得家計の消費 c_t^H がそれ以上に大きくなっていけば、 $\bar{v}_0 c_t^L - \bar{v}_1 (c_t^H - c_t^L)$ が小さくなること、すなわち消費からの効用が減少することもある。

すべての家計は每期 T 単位の時間を持っていて、低所得家計はそのうち l_t だけ労働し $T - l_t$ の余暇時間を楽しむとする。余暇時間 $T - l_t$ と次の世代への貯蓄 k_{t+1}^L から効用を得ると考え、低所得家計の効用関数を以下のように特定化する。

$$u_t^L = \frac{[v_0^\beta (c_t^L - v_1 c_t^H)^\beta (k_{t+1}^L)^{1-\beta}]^{1-\theta}}{1-\theta} + \frac{[T - l_t]^{1-\theta}}{1-\theta}, \quad 0 < \theta < 1. \quad (1)$$

ただし、 $v_0 = \bar{v}_0 + \bar{v}_1, v_1 = \bar{v}_1 / (\bar{v}_0 + \bar{v}_1)$ である。

これに対して、高所得家計の場合は、自らが準拠される家計 (reference households) となるので、ヴェブレン効果は存在しない。そこで効用関数を

$$u_t^H = \frac{[v_0^\beta (c_t^H)^\beta (k_{t+1}^H)^{1-\beta}]^{1-\theta}}{1-\theta} + \frac{[T - h_t]^{1-\theta}}{1-\theta}, \quad (2)$$

と仮定する。⁴⁾ただし、 h_t は高所得家計の労働時間である。

2.2 各家計の最適化行動と労働時間

各期の家計所得は、親からの受贈 (k_t^L あるいは k_t^H) とその利子 ($r_t k_t^L$ あるいは $r_t k_t^H$) 及び賃金 ($w_t^L l_t$ あるいは $w_t^H h_t$) からなる。これに対して、支出は、消費 (c_t^L あるいは c_t^H) と子供への贈与 (貯蓄: k_{t+1}^L あるいは k_{t+1}^H) である。ここでは、①高所得家計が受け取る賃金率 w_t^H が低所得家計が受け取る賃金率 w_t^L よりも高く ($w_t^H > w_t^L$)、②資本ストックの所有量も高所得家計の方が低所得家計よりも大きい ($k_t^H > k_t^L$) と仮定し、高所得家計と低所得家計を区別することにする。低所得家計の予算制約式は、

$$c_t^L + k_{t+1}^L \leq w_t^L l_t + (1 + r_t) k_t^L, \quad (3)$$

となる。低所得家計は、(3)式の制約の下で、(1)式の効用関数を最大化するように、自らの消費水準 c_t^L 、子供への贈与すなわち次期の資本ストック k_{t+1}^L 、労働時間 l_t を決定する。

この最大化問題を2段階に分けて解こう。第1段階では、 l_t はすでに決定されていると考

えて、 c_t^l と k_{t+1}^l を決定する。それらは当然 l_t の関数となる。第2段階では、 l_t の関数である c_t^l と k_{t+1}^l を効用関数に代入し、 l_t だけを制御変数とする関数となった効用関数を最大化するような l_t を求める。

第1段階の最適化では、すでに l_t は決定されていると見なすので、(1)式の効用関数を最大化するのは、(3)式の制約の下で $(c_t^l - v_1 c_t^H)^\beta (k_{t+1}^l)^{1-\beta}$ を最大化するように c_t^l と k_{t+1}^l を決めることと等しくなる。最大化のための1階の条件より、消費と貯蓄の最適値は以下のようになる。

$$c_t^l = \beta [w_t^l l_t + (1+r_t)k_t^l] + (1-\beta)vc_t^H, \quad (4a)$$

$$k_{t+1}^l = (1-\beta)[w_t^l l_t + (1+r_t)k_t^l - v_1 c_t^H]. \quad (4b)$$

消費と貯蓄の水準が最適に選ばれた下では、

$$(c_t^l - vc_t^H)^\beta (k_{t+1}^l)^{1-\beta} = \beta^\beta (1-\beta)^{1-\beta} [w_t^l l_t + (1+r_t)k_t^l - v_1 c_t^H],$$

となる。よって、効用関数を

$$\bar{u}_t^l = \frac{\bar{\beta} [w_t^l l_t + (1+r_t)k_t^l - v_1 c_t^H]^{1-\theta}}{1-\theta} + \frac{[T-l_t]^{1-\theta}}{1-\theta}, \quad \bar{\beta} = [(v_0 \beta)^\beta (1-\beta)^{1-\beta}]^{1-\theta},$$

と書き直すことができる。これを l_t で最大化するための1階の条件 $\partial \bar{u}_t^l / \partial l_t = 0$ は、以下のようになる。

$$\tilde{L} = \bar{\beta} [w_t^l l_t + (1+r_t)k_t^l - v_1 c_t^H]^{-\theta} w_t^l - (T-l_t)^{-\theta} = 0. \quad (5)$$

賃金率の上昇が労働供給に与える影響を見るために比較静学を行うと、

$$\frac{\partial l_t}{\partial w_t^l} = -\frac{\tilde{L}_w}{\tilde{L}_l} \geq 0 \Leftrightarrow \tilde{L}_w \geq 0 \Leftrightarrow w_t^l l_t \geq \frac{v_1 c_t^H - (1+r_t)k_t^l}{1-\theta}, \quad (6)$$

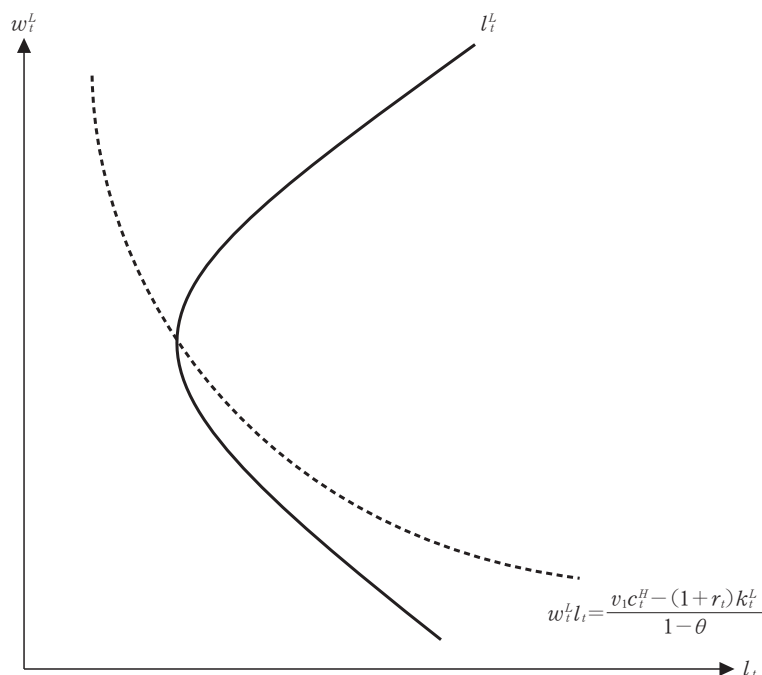
という関係を得る。ただし、 $\tilde{L}_w = \partial \tilde{L} / \partial w_t^l$ 、 $\tilde{L}_l = \partial \tilde{L} / \partial l_t$ 、である。よって、低所得家計の労働供給関数は図1のようになる。

ヴェブレン効果が強く、高所得家計の消費 c_t^H が大きい場合、賃金率が低い時に低所得家計の労働供給曲線は右下がりになる。通常のミクロ理論では、賃金率が高い場合に所得効果が代替効果を上回り、労働供給曲線が右下がりになることが知られている。これに対して、ここでの労働供給曲線は、賃金率が低い時に右下がりになっている。労働供給曲線のこの部分は、高賃金率の時に生じる backward-bending (後方屈曲) に対して、forward-falling と呼ばれることがある。⁵⁾ ヴェブレン効果がなければ ($v_1=0$)、この右下がりの部分は現れない。Bowles and Park は、ヴェブレン効果によって、労働供給 (労働時間) が増加することを指摘しているが、図1は、ヴェブレン効果によって、労働供給が単に量的に増加するだけでなく、質的にも変化することを示している。

一方、高所得家計の予算制約式は以下のようになる。

$$c_t^H + k_{t+1}^H \leq w_t^H h_t + (1+r_t)k_t^H. \quad (7)$$

図1 ヴェブレン効果によって生じる forward-falling な労働供給曲線



低所得家計の場合と同様にして最適な消費と貯蓄を導出すると

$$c_t^H = \beta [w_t^H h_t + (1+r_t)k_t^H], \quad (8a)$$

$$k_{t+1}^H = (1-\beta) [w_t^H h_t + (1+r_t)k_t^H], \quad (8b)$$

となる。また、 l_t^H に関する最適条件は以下の通りである。

$$\tilde{H} = \tilde{\beta} (w_t^H h_t + (1+r_t)k_t^H)^{-\theta} w_t^H - (T-h_t)^{-\theta} = 0. \quad (9)$$

高所得家計の効用関数にはヴェブレン効果が含まれていないので、労働供給曲線は賃金率の水準に無関係につねに右上がりとなる。

2.3 企業の最適化行動と労働需要

生産は、規模に関する収穫一定の技術を持つ多数の競争企業によってなされる。2つのタイプの労働の生産性が異なることを明示するために、以下のような3変数に拡張された Jones-Manuelli 型 (Jones and Manuelli, 1990) の生産関数を仮定しよう。

$$y_t = A_L l_t + A_H h_t + l_t^L h_t^H k_t^K. \quad (10a)$$

ただし、

$$0 < \gamma_L < \gamma_H < 1, 0 < \gamma_K < 1, \gamma_L + \gamma_H + \gamma_K = 1, 0 < A_L < A_H \quad (10b)$$

と仮定する。ここで、 y_t は 1 つの高所得家計と 1 つの低所得家計が供給する労働 (l_t と h_t) と資本ストック k_t ($= k_t^L + k_t^H$) によって生産される最終財の量である。

簡単化のために、資本ストックは 1 期で完全に減耗すると仮定すると、利潤最大化の 1 階の条件より、以下のような各生産要素の逆需要関数が得られる。

$$w_t^L = A_L + \gamma_L l_t^{\gamma_L - 1} h_t^{\gamma_H} k_t^{\gamma_K}, \quad (11a)$$

$$w_t^H = A_H + \gamma_H l_t^{\gamma_L} h_t^{\gamma_H - 1} k_t^{\gamma_K}, \quad (11b)$$

$$1 + r_t = \gamma_K l_t^{\gamma_L} h_t^{\gamma_H} k_t^{\gamma_K - 1}. \quad (11c)$$

以下では $w_t^H > w_t^L$ が成り立っていると仮定して分析を進める。

3 一般均衡とショックの影響

3.1 一般均衡

この経済には、財市場、資本のレンタル市場及び 2 つの労働市場が存在する。4 つの市場のうちの任意の 3 つの市場の均衡によって一般均衡を特徴づけることができる。ただし、資本ストック k_t は t 期においては所与であるので、2 つの労働市場で労働時間（労働供給） l_t と h_t が決定されると、(11c) 式で資本のレンタル料（資本の収益率）が決定されることになる。言い換えると、 k_t を所与した下での 2 つの労働市場の均衡を分析することで、経済の一般均衡を分析することができる。

低所得労働市場における労働供給は (5) 式によって、労働需要は (11a) 式によって表される。先に見たように、低所得労働の供給曲線は forward-falling の部分を持つので、図 2 のように労働需要曲線が、労働供給曲線の右上がりの部分で交わる場合（労働需要曲線が $l_t^{D.1}$ ）と、右下がりの部分で交わる場合（労働需要曲線が $l_t^{D.2}$ ）の 2 つの場合が考えられる。⁶⁾

これに対して、高所得労働市場の場合、労働供給曲線はつねに右上がりである。2 つの労働市場の均衡条件は、数学的には、(5) 式と (9) 式の労働供給曲線に、各要素の逆需要関数である (11a), (11b), (11c) の 3 式を代入することで得られる。

$$\begin{aligned} & \bar{\beta} [(A_L + \gamma_L l_t^{\gamma_L - 1} h_t^{\gamma_H} k_t^{\gamma_K}) l_t + \gamma_K l_t^{\gamma_L} h_t^{\gamma_H} k_t^{\gamma_K - 1} k_t^H - v_1 c_t^H]^{-\theta} \\ & \times (A_L + \gamma_L l_t^{\gamma_L - 1} h_t^{\gamma_H} k_t^{\gamma_K}) = (T - l_t)^{-\theta}, \end{aligned} \quad (12a)$$

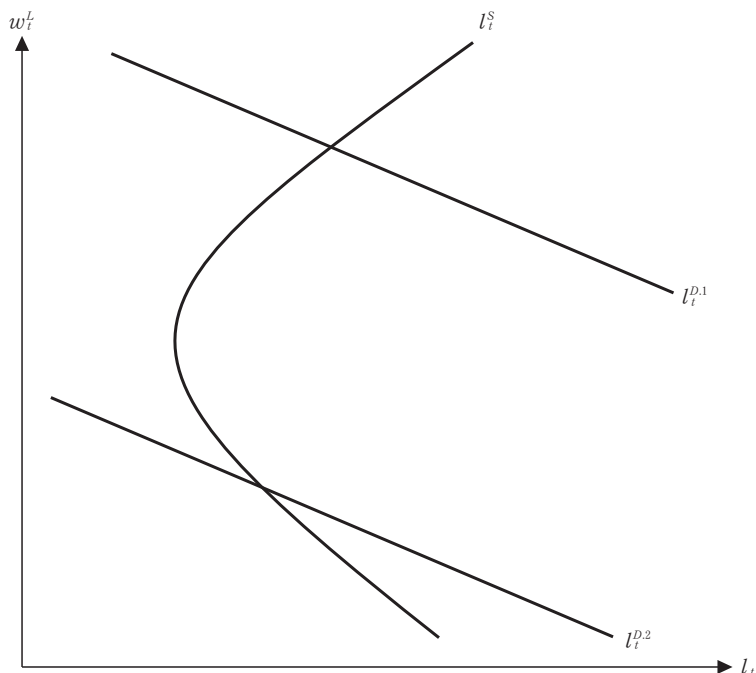
$$\begin{aligned} & \bar{\beta} [(A_H + \gamma_H l_t^{\gamma_L} h_t^{\gamma_H - 1} k_t^{\gamma_K}) h_t + \gamma_K l_t^{\gamma_L} h_t^{\gamma_H} k_t^{\gamma_K - 1} k_t^H]^{-\theta} \\ & \times (A_H + \gamma_H l_t^{\gamma_L} h_t^{\gamma_H - 1} k_t^{\gamma_K}) = (T - h_t)^{-\theta}. \end{aligned} \quad (12b)$$

高所得家計の消費水準 c_t^H は、(7a), (11b), (11c) の 3 式から次のようになる。

$$c_t^H = \beta [(A_H + \gamma_H l_t^{\gamma_L} h_t^{\gamma_H - 1} k_t^{\gamma_K}) h_t + \gamma_K l_t^{\gamma_L} h_t^{\gamma_H} k_t^{\gamma_K - 1} k_t^H]. \quad (12c)$$

上記の 3 式から、 l_t^L , l_t^H , c_t^H の 3 つの内生変数が決定される。(12c) 式を (12a) 式に代入した

図2 低所得労働市場の均衡



式と(12b)式を少し変形すると以下の2つの均衡条件を得る。

$$\begin{aligned} \tilde{\beta} \{A_L l_t + (\gamma_L + s_t^L \gamma_K) l_t^{\gamma_L} h_t^{\gamma_H} k_t^{\gamma_K} - v_1 \beta [A_H h_t + (\gamma_H + s_t^H \gamma_K) l_t^{\gamma_L} h_t^{\gamma_H} k_t^{\gamma_K}]\}^{-\theta} \\ \times (A_L + \gamma_L l_t^{\gamma_L-1} h_t^{\gamma_H} k_t^{\gamma_K}) = (T - l_t)^{-\theta}, \end{aligned} \quad (13a)$$

$$\tilde{\beta} [A_H h_t + (\gamma_H + s_t^H \gamma_K) l_t^{\gamma_L} h_t^{\gamma_H} k_t^{\gamma_K}]^{-\theta} (A_H + \gamma_H l_t^{\gamma_L} h_t^{\gamma_H-1} k_t^{\gamma_K}) = (T - h_t)^{-\theta}, \quad (13b)$$

ただし,

$$s_t^L \equiv k_t^L / k_t, \quad s_t^H \equiv k_t^H / k_t, \quad s_t^L + s_t^H = 1$$

である。つまり, s_t^L は資本ストックのうち低所得家計が所有している割合, s_t^H は高所得家計が所有している割合を表している。

3.2 生産性ショックの影響

一般均衡の安定性を仮定した下で(13a)と(13b)の2式に関する比較静学分析を行うことで、経済へのショックが労働時間、賃金率、そしてその結果としての所得水準に及ぼす影響を分析することができる。ここでは、低所得労働の生産性 A_L へのショックが均衡へ与える影響が、ヴェブレン効果によってどのように変化するかを分析しよう。

ヴェブレン効果 (v_1) が小さい時は、

$$\frac{dl_t}{dA_L} > 0, \frac{dh_t}{dA_L} > 0, \quad (14a)$$

となる。もちろん、これは通常の比較静学の結果と同じである。低所得労働の生産性 A_L が上昇するとその需要が高まり、賃金率 w_t^L が上昇し労働時間 l_t が長くなる。 l_t の上昇によって、高所得労働の限界生産性が高まるので、均衡での高所得労働の賃金率 w_t^H が上昇し労働時間 h_t が長くなるのである。

これに対して、ヴェブレン効果 (v_1) が大きい時は、先ほどとは逆に

$$\frac{dl_t}{dA_L} < 0, \frac{dh_t}{dA_L} < 0, \quad (14b)$$

となる。 A_L の上昇ではなく、 A_L が低下した場合を考えると、(14b)の関係は、低所得労働へのマイナスの生産性ショックによって、低所得家計と高所得家計の両方の労働時間が長くなることを意味する。なぜこのようなことが起きるのかを以下で簡単に説明しよう。

図3 A_L の低下の効果

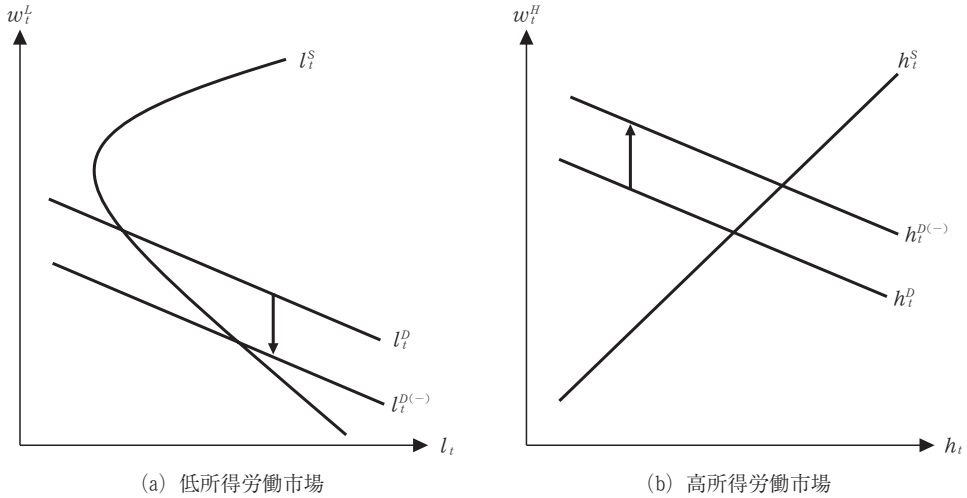


図3 (a) に示されているように、 A_L が低下すると、低所得労働の市場で労働需要曲線が l_t^D から $l_t^{D(-)}$ へと下にシフトする。このシフトによって賃金率 w_t^L は低下するが、ヴェブレン効果のために労働供給曲線が右下がりになっているので、労働時間 l_t は長くなる。この労働時間の上昇は高所得労働の限界生産性を上昇させるので、図3 (b) に示されているように、高所得労働市場の需要曲線が h_t^D から $h_t^{D(-)}$ へと上方にシフトする。その結果、高所得労働の賃金率 w_t^H は上昇し労働時間 h_t は長くなることになる。この労働時間の延長によって低所得労働の限界生産性が上昇し、それによって低所得労働の需要曲線が上方にシフトし、

それがまた高所得労働市場に影響を及ぼす。正確には、図3は、これらすべてのフィードバック過程が終了した後の状態を示している。しかし、基本的なメカニズムは、 l_t^p 曲線の下方向へのシフトとそれによって引き起こされる h_t^p 曲線の上方向へのシフトによって説明することができる。⁷⁾

つまり、低所得労働へのマイナスの生産性ショックは、低所得家計にとっては文字通りマイナスの効果を持つ。これに対して、高所得家計にとっては、図3(b) から明らかなように、賃金率 w_t^H が上昇するというプラスのショックとなる。そのため、労働時間 h_t も長くなり賃金所得 $w_t^H h_t$ は大きく増加する。低所得家計の賃金所得 $w_t^L l_t^L$ が増加するか低下するかは不確定であるが、両家計間の賃金所得の格差はほぼ間違いなく拡大する。⁸⁾

3.3 資本ストックへのショック

次に、資本ストック k_t へのショックが労働時間や賃金へ与える影響が、ヴェブレン効果によってどのように変化するかを分析しよう。簡単化のために、低所得家計の資本ストックのシェア s_t^L と高所得家計のシェア s_t^H は変化せず、総資本ストック k_t が変化する場合を考えよう。

ヴェブレン効果 (v) が小さい時は、

$$\frac{dl_t}{dk_t} > 0, \frac{dh_t}{dk_t} > 0, \quad (15a)$$

となる。資本ストックの増加によって、低所得労働の限界生産性も高所得労働の限界生産性も上昇するので、両市場で賃金率 (w_t^L と w_t^H) が上昇し労働時間 (l_t と h_t) が長くなるという通常の結論が得られる。

これに対して、ヴェブレン効果 (v_t) が大きい時は

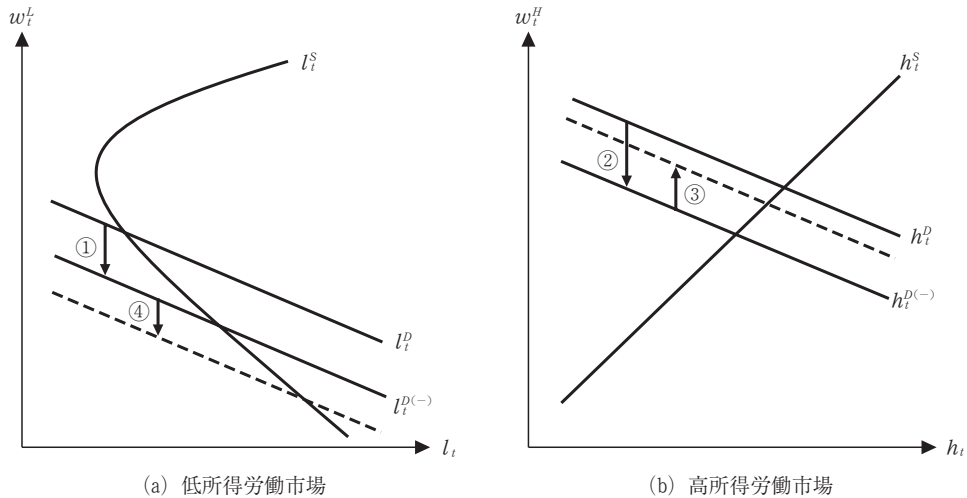
$$\frac{dl_t}{dk_t} < 0, \frac{dh_t}{dk_t} ?, \quad (15b)$$

となる。これは、 k_t が低下した場合を考えると、低所得労働市場での均衡労働時間は長くなるが、高所得労働市場での労働時間が長くなるか短くなるかは不確定であることを意味する。この結論の背後にあるメカニズムは以下の通りである。

図4(a)の矢印①で示されているように、 k_t が減少すると、低所得労働の市場で労働需要曲線が l_t^p から $l_t^{p(-)}$ へとシフトする。強いヴェブレン効果のために労働供給曲線が右下がりになっているので、このシフトによって賃金率 w_t^L は低下するが労働時間 l_t は長くなる。高所得労働市場でも、図4(b)の矢印②で示されているように、労働需要曲線が下にシフトし、賃金率 w_t^H が低下し労働時間 h_t は短くなる。

図4(a)の矢印①で示されたシフトによって生じる低所得労働供給の増加は、高所得労働

図4 k_t の減少の効果



の限界生産性を上昇させるので、図4 (b) の矢印③で示されているように、高所得労働の需要曲線が上にシフトする。その結果、賃金率 w_t^H や労働時間 h_t がどのように変化するかは不確定になる。つまり、マイナスのショックに対する低所得家計の反応が、高所得家計へのマイナスのショックを緩和するのである。逆に、図4 (b) の矢印②のシフトで生じる高所得労働投入量の減少は、低所得労働の限界生産性を低下させる。このため、図4 (a) の矢印④のように低所得労働の需要曲線がさらに下方にシフトする可能性がある。その結果、賃金率 w_t^L はさらに低下し労働時間 l_t はさらに長くなるかもしれない。換言すると、マイナスのショックに対する高所得家計の反応は、低所得家計のマイナスのショックを緩和することはなく、むしろ増幅させる可能性を持っている。このような2つの労働市場間でのフィードバックの結果として、(15b)のような比較静学の結論が得られるのである。

4 結びにかえて

生存のための必要を満たした人々にとっては、自らの存在や価値を顕示するということが重要になることをヴェブレンは指摘した。これは、消費においては他者と張り合う行為(emulation)として現れる。このヴェブレン効果が存在する下では、低所得者は顕示的な消費のための所得を得るために長時間労働を選択し、賃金下がった場合、労働時間を長くする。低所得者の労働供給曲線がこのように右下がりになることで、生産性などのショックに対する経済の反応は、通常の経済学が予想するものとは異なることになる。

低所得労働への負の生産性ショックは低所得者の賃金率を引き下げるが、労働供給はむしろ増加させる。この低所得労働供給の増加は、高所得労働の限界生産性を高めるので、高所

得労働の賃金率を引き上げることになる。つまり、低所得者にとっての悪いニュースが、ヴェブレン効果によって、高所得者にとっては良いニュースに変化するのである。その結果として、所得の格差は拡大し、低所得者の低賃金下での長時間労働という現象が観察されることになる。

日本をはじめとした多くの先進諸国で所得格差の拡大が問題となっている。日本では、非正規労働の増加とともに、正規労働者と非正規労働者との所得や処遇の格差の拡大が問題となっている。アメリカやヨーロッパでも所得分布の2極化が進んでいると言われている。それと同時に、低所得者の長時間労働が問題として取り上げられることも多い。本稿では、所得格差の拡大と低所得者の長時間労働という2つの現象がヴェブレン効果によって説明できる可能性を示した。

ヴェブレン効果は、労働供給だけではなく、貯蓄行動すなわち資本蓄積にも及ぶはずである。本稿のモデルにおける低所得者の貯蓄行動はそのことを明確に示しているが、資本蓄積の結果生じる動学的な側面については本稿では分析することができなかった。この点は今後の課題としたい。

注

本稿の執筆にあたり、九州大学の太住圭介教授（現福岡女子大学）、兵庫県立大学の太住康之教授、大分大学の高見博之教授より貴重なご助言を頂いた。もちろん、本稿に含まれる誤りはすべて筆者個人の責任に帰すべきものである。また、本稿は、科学研究費補助金・基盤研究（課題番号22530180）及び公益財団法人日本証券奨学財団の助成金による研究成果の一部である。記して謝意を表したい。

- 1) この点については小塩・浦川（2012）を参照。
- 2) ヴェブレンの *The Theory of the Leisure Class* の初版は1899年に出版されている。
- 3) 消費の外部性の重要性に焦点を当てた興味深い分析として、Collier（2004）、Dupor and Liu（2003）などがある。
- 4) この効用関数はヴェブレン効果がない（ $\bar{v}_1=0$ ）、あるいは、自らの消費 c_t^H が参照すべき消費 c_t^H と等しい（ $c_t^H - c_t^H=0$ ）、と仮定することで（1）式からも導くことができる。
- 5) 労働供給曲線が forward-falling な部分を持つことについては、Dessing（2002）、Nakamura and Murayama（2010）、Sharif（2003）などの分析を参照。
- 6) 1つの労働需要曲線が、労働供給曲線の右上がりとならぬと右下がりの両方の部分で交わる、すなわち2つの交点を持つことも考えられる。その場合、右上がりの部分との交点のみが安定的な均衡点となるので、右上がりの部分と交わるケースとして分析することができる。
- 7) より正確には、高所得家計の消費水準 c_t^H や資本所得も変化するもので、両市場で労働供給曲線の方もシフトすることになる。しかし、この効果が比較静学の定性的な結果に影響を及ぼすことはない。
- 8) l_t と h_t の両方が上昇するので、資本の収益率 r_t も上昇し、両家計とも資本所得は増加する。

$k_i^H > k_i^L$ と仮定しているので、資本所得の増加も高所得家計の方が低所得家計より大きい。

参 考 文 献

- Bowles, Samuel and Park, Youngjin (2005) “Emulation, inequality, and working hours: Was Thorstein Veblen right?” *Economic Journal*, Vol. 115 (November), F 397–F 412.
- Collier, Christian (2004) “Misery Loves Company: Equilibrium Portfolios with Heterogeneous Consumption Externalities,” *International Economic Review*, Vol. 43, pp. 1169–1192.
- Dessing, Maryke (2002) “Labor supply, the family and poverty: The S-shaped labor supply curve,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol. 49, pp. 433–458.
- Duesenberry, James. (1949) *Income, Saving and the Theory of Consumer Behavior*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Dupor, Bill and Liu, Wen-Fang (2003) “Jealousy and Equilibrium Overconsumption,” *American Economic Review*, Vol. 93, pp. 423–428.
- Frank, Robert, H., (2005) “Positional Externalities Cause Large and Preventable Welfare Losses,” *American Economic Review*, Vol. 95, pp. 137–141
- Jones, Larry, E. and Manuelli, Rodolfo, E. (1990) “A Convex Model of Equilibrium Growth: Theory and Policy Implications,” *Journal of Political Economy*, Vol. 98, pp. 1008–1038. Reprinted in *Economic Growth: Theory and Evidence*, G. Grossman, Ed., 1996, Elgar Publishers, Cheltenham.
- Meckl, Jurgen and Zink, Stefan (2004) “Solow and Heterogeneous Labour: A Neoclassical Explanation of Wage Inequality,” *Economic Journal*, Vol. 114 (October), pp. 825–843
- Nakamura, Tamotsu and Murayama, Yu (2010) “A Complete Characterization of the Inverted S-Shaped Labor Supply Curve,” *Metroeconomica*, November 2010, Vol. 61, Issue 4, pp. 665–75
- Schor, Juliet. (1999) *The Overspent American: Upscaling, Downshifting, and the New Consumer*, New York: Basic Book.
- Sharif, Mohammed (2003) “A behavioural analysis of the subsistence standard of living,” *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 27, pp. 191–207
- Veblen, Thorstein (1989) *The Theory of the Leisure Class*. New York: MacMillan.
- 小塩隆士・浦川邦夫 (2012) 「主観的厚生に関する相対所得仮説の検証——幸福感・健康感・信頼感——」『経済研究』 Vol. 63, No. 1, pp. 42–55.